

【韓国】 政府は原子力推進政策を継続

海外立法情報課・藤原 夏人

* 2011年3月11日の東日本大震災により発生した福島第1原発の事故は、原子力の利用を推進している韓国にも大きな影響を与えている。韓国政府は国内の原発の総点検及び原子力安全規制の見直しを行う一方、これまでの原子力政策そのものについては、現時点での放棄又は変更は困難として継続する意向を明らかにした。

1. 韓国の原子力発電の概要

韓国における原子力発電の規模は2010年現在、発電設備容量1872万kW（世界第6位）で、国内の発電設備容量の約25%、発電量の約31%を原子力が占めている。営業運転を行っている原発は日本海沿岸の蔚珍（ウルチン）原発（慶尚北道蔚珍郡）、月城（ウォルソン）原発（慶尚北道慶州市）及び古里（コリ）原発（釜山市機張郡）並びに黄海沿岸の霊光（ヨングァン）原発（全羅南道霊光郡）の4か所に分散して位置しており、1978年に国内初の営業運転を開始した古里原発1号機を含め、現在21基の原子炉が稼働している。原子炉の形式は、月城原発1～4号機が加圧水型重水炉（CANDU炉）、それ以外の17基は加圧水型軽水炉（PWR）である。

現在の韓国の原子力政策は、2008年に国家エネルギー委員会が策定した「第1次国家エネルギー基本計画」に基づいている。「石油以後の時代」を見据え、低炭素グリーン成長を支えるための長期ビジョンを提示した同計画では、「原油価格上昇、温室効果ガス削減等に対応するため、原子力の役割強化は避けられない選択」であるとして、2030年には原子力の発電量を全体の59%に引き上げることが目標に掲げられた。2010年末には同計画に沿った「第5次電力需給基本計画」が策定され、2024年までに原子炉を新規に14基（1820万kW）建設し、発電量の48.5%を原子力でまかなう計画が盛り込まれた。その中の1基（新古里原発1号機）は2011年2月末に21基目の原子炉として営業運転を開始した。なお、残りの13基のうち、現在建設中の原子炉は7基で、6基が計画段階にある。

前述の「第1次国家エネルギー基本計画」では、国内における原子力利用の推進と合わせ、原子力産業を輸出産業として育成する方針も明示されている。知識経済部（経済産業省に相当）は2010年1月、「原子力発電輸出産業化戦略」を発表し、2030年までに80基の原子炉を輸出し、世界3大輸出国入りを目指すことを明らかにした。現在、官民一体となって原子力発電の輸出に取り組んでおり、2009年末にアラブ首長国連邦の原子力発電事業を韓国が受注した背景には、李明博（イ・ミョンバク）大統領の強力な後押しがあったと言われている。

2. 福島第1原発の事故への対応

3月11日の東日本大震災発生後、李明博大統領の指示により、政府は13日及び14日の2日間にわたって原子炉21基、石油備蓄施設9か所及びガス供給施設105か所の耐震性について緊急点検を実施した。続いて16日には李明博大統領の意向により、イ・ジュホ教育科学技術部長官が直接古里原発を訪問し、安全管理状況を点検した。同部は18日に大統領府で開催された「日本地震被害関連対策会議」において、今後の原発の点検計画について報告し、国内の原子炉21基を本格的に再点検することが決まった。第61回ラジオ演説において李明博大統領は、韓国の原発が「世界最高の安全性を認められている」と安全性を強調する一方、「今回の日本の事態を見て、さらに徹底してもう一度点検する契機としなければならない。国民の安全のため、最悪の状況においても安全を確保することができるよう全ての原発を対象に総合点検に着手した」と述べた。

3月21日に緊急招集された教育科学技術部所属の原子力安全委員会において「国内原発安全点検細部計画」が決定され、総合点検の詳細が明らかとなった。同計画によると、今回の点検は大型事故の発生を想定した最悪のシナリオに対する安全点検であり、従来の点検に加えて津波への対応策についての点検を強化する。特に20年以上稼働している9基については重点的に点検し、点検の結果、精密検査が必要だと判断されれば稼働中断も検討する。また、編成される合同点検班には、事業者及び安全規制機関以外に民間の多様な専門家も含める。点検は4月22日まで行い、4月末までに第1次点検結果を発表することになっている。

3. 原子力政策に対する政府の意向

3月28日に開催された第258回原子力委員会において、安定的な電力供給と気候変動への対応等を総合的に考慮した場合、原子力は不可欠であるとの理由から、前述の「第1次国家エネルギー基本計画」に基づいた原子力政策を継続することが確認された。また4月11日、国会本会議の対政府質問においてキム・ファンシク国務総理は「我が国は持続的な経済成長をしなければならず、またこれといったエネルギー源を持っていない我が国の現実において、今まで行ってきた原子力政策をすぐに放棄することは決してできない。したがって、この度の事態を教訓に、安全性の確保が基本的前提となり、その前提の下に原子力政策を推進していくしかないのではないかと思う」と述べ、安全面における配慮をしながらも、原子力の活用を推進する政策を継続していく意向であることを明らかにした。

4. 原子力政策に対する与野党の対応

原子力政策をめぐる、与野党の対立が鮮明になっている。3月28日、民主党チョン・ドンヨン議員、民主労働党クォン・ヨンギル議員、創造韓国党ユ・ウォンイル議員及び進歩新党チョ・スンス議員の野党4党議員は共同で「原発寿命延長及び新規原発拡大政策全面再検討を求める決議案」を発議した。同決議案は老朽化した古里原発1

号機の運転中断及び月城原発 1 号機の寿命延長計画の撤回、現在進めている新規原発建設計画の白紙化等を要求している。

これに対し与党ハンナラ党のアン・ヒョンファン報道担当は「ハンナラ党も日本の原発の事故を教訓に、原発の安全性を積極的に検討する必要は認める。しかし、これら議員の全面再検討要求は、現在の国民の不安心理を利用しようとする行き過ぎた迎合主義ではないかと憂慮される」と批判した。

その一方でハンナラ党は、同党議員が以前に発議した法案を基に、原子力の推進を担う部門と安全規制を担う部門を明確に分離させ、現在教育科学技術部に所属している原子力安全委員会を同部から独立させる方針を明らかにした。新組織を大統領所属にするか、あるいは国務総理所属にするかについては、政府と調整しており、2011年4月中の法案通過、7月中の新組織発足を目指している。

5. 原子力発電に関連して提起されている問題

・津波及び地震対策に関する国会での議論

3月14日の知識経済委員会においてユン・チョルホ韓国原子力安全技術院長は、韓国の原発で想定している津波の高さは1メートルから3メートルであり、原発の海拔は基本的に10mであるとした上で「設計上は浸水に対する影響はない」と述べた。同日の教育科学技術委員会では、キム・チャンギョン教育科学技術部第2次官が「マグニチュード6.5の地震が直下で発生したとしても大丈夫な耐震設計がなされている」と述べ、さらに3月16日の行政安全委員会においてもメン・ヒョンギョ行政安全部長官が「世界で最も安全なシステムを備えている原発が、まさに我が国の韓国型原発である」と述べ、安全性を強調した。しかし、各委員会の出席委員からは、想定以上の規模の地震が発生する場合もあり得るとして安全対策の不備を指摘する声が相次ぎ、津波に対する防護壁が設置されていない原発に防護壁を設置する等、さらなる安全対策を講ずるよう政府に要求した。

また、4月6日に開かれた国会本会議の対政府質問において、与党ハンナラ党のイ・ジョンソン議員は、韓国気象庁等のシミュレーション結果を基に、日本の本州近海でマグニチュード9.0の地震が発生した場合、蔚珍に10メートル以上の津波が押し寄せると述べ、「蔚珍原発も第2の福島になる可能性がある」と指摘した。これに対しキム・ファンシク国務総理は「4月22日までにすべての原発の問題点を全部点検する。その点検結果及び日本の事態から生じた事を教訓に安全対策を講ずる」と答弁した。

・老朽化した原子炉の扱い

国内で最も古い古里原発1号機（加圧水型軽水炉）は、2007年に設計寿命の30年を経過したが、政府により10年の運転延長が決定され、2008年1月から運転を再開した。2012年には月城原発1号機（CANDU炉）が設計寿命を迎える。福島第1原発の事故を契機に、老朽化した原発に対する安全性が問題とされ、古里原発1号機の運転継続及び月城原発1号機の運転延長が問題になっている。

古里原発を抱える釜山市の釜山地方弁護士会は2011年4月12日、釜山地方法院(裁判所)に古里原発1号機の稼働中断の仮処分申請を行った。その仮処分申請が行われた当日の午後、古里原発1号機が電気系統のトラブルにより運転停止する事故が発生した。野党各党は改めて古里原発1号機の稼働中断及び閉鎖を要求した。民主党のイ・ギュウイ首席副報道担当は14日、古里原発の半径20キロメートルから30キロメートルに釜山市民360万人及び蔚山市民130万人が住んでいると前置きした上で「寿命が尽きた原発の再稼働を即刻中断し、閉鎖計画を組まなければならない。我々は去る12日の釜山地方弁護士会が裁判所に提出した古里原発1号機の稼働中断を要請する仮処分申請の結果を見守る」と述べた。15日には安全性を確認するため、国会知識経済委員会所属議員が同原発を視察した。古里原発1号機の事故は軽微なものとされ、当初は15日にも運転が再開される予定であったが、後に点検の範囲が事故原因となった箇所から発電所全体へと拡大され、運転再開が無期限延期となった。

原発周辺の地方議会においても、老朽化した原発の運転延長中止、新規建設計画の再検討等を要求する決議案が可決されている。釜山市では、複数の区議会が古里原発1号機の運転を中断し閉鎖すること等を要求する決議案を可決した。月城原発を抱える慶州市でも、市議会が月城原発1号機の運転延長の中止等を求める仮処分申請を検討していると報道されている。釜山・慶州両市に隣接する蔚山市の市議会は4月15日、「原発拡大政策再検討及び安全性強化を求める決議案」を可決し、古里原発1号機の運転中断、月城原発1号機の運転延長計画の撤回等を要求した。

・原子力関連施設の建設

将来的な原発及び原発関連施設の建設をめぐっても問題が生じている。日本海沿岸に位置する江原道東海(トンヘ)市議会は3月25日、隣接する三陟(サムチョク)市が原発を誘致していることに関連して「三陟市原発誘致反対声明書」を採択し、三陟市に対し原発誘致計画を即刻撤回することを要求した。4月27日に実施予定の江原道知事選挙においても、原発誘致が新たな争点になっている。新規に建設予定の原発をめぐって、今後も同様の問題が生じる可能性がある。

また、現在、各原発の敷地内に一時的に設けられている使用済核燃料の貯蔵施設が、2016年以降、順次飽和状態になると見込まれており、それへの対応も喫緊の課題である。増え続ける使用済核燃料に対処するため、近い将来何らかの対応策を講じる必要に迫られている。これに関連して教育科学技術部は最近、パイロプロセッシング(乾式再処理)を含めた核燃料サイクルの研究を、向こう10年間にわたりアメリカと共同で行うことを明らかにした。パイロプロセッシングは、核兵器の製造にも使われるプルトニウムを単体では抽出しないとされている。韓国は現在、「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」及び米韓原子力協定により、使用済核燃料の再処理ができない状況にあるが、将来的には核兵器製造に結びつかないという前提の下に使用済核燃料の再処理へと向かう可能性もある。

6. 今後の展開

政府は原子力を二酸化炭素排出量の削減及び増大する電力需要をまかなうための不可欠のエネルギーとして積極的に活用する方針を打ち出し、同時に原子力産業を重要な輸出産業として育成する方針をとってきた。福島第 1 原発の事故以降、政府及び与党ハンナラ党は、国内の原発の総点検、原子力安全規制の強化等に取り組む一方、原則的にはこれまでの原子力政策を継続する意向を示している。原子力安全委員会を教育科学技術部から独立させることについては、両者が前向きに取り組んでいるため、実現する可能性が高い。

今回の事故を契機に、原子力の安全性に対する世論の関心が高まっている。民主党をはじめとする野党各党は、設計寿命を過ぎていた古里原発 1 号機の閉鎖にとどまらず、原子力推進政策そのものの見直しを要求している。2012 年に国会議員選挙及び大統領選挙という二大選挙を控え、原子力政策が新たな政治的争点として浮上するなか、従来の原子力推進政策に何らかの変化がもたらされるのか、注視する必要がある。

参考文献(インターネット情報はすべて 2011 年 4 月 20 日現在である。)

- ・白井京「韓国における原子力安全規制法制」『外国の立法』No.244, 2010.6, pp.104-114. <<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/pdf/024408.pdf>>
- ・中杉秀夫「韓国の原子力産業:活みなぎる国際展開」『エージック・レポート』Vol.51, 2010.7, pp.63-80.
- ・「원자력발전소 수명연장 및 신규 원전 확대 정책 전면 재검토 촉구 결의안」(原発寿命延長及び新規原発拡大政策全面再検討を求める決議案) <http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_K1Y1I003Z2D8X1I7Z0L6R5G8M5P1Y3>
- ・第 18 代国会第 298 回国会(臨時会・閉会中)知識経済委員会会議録(臨時会議録)第 4 号 <http://likms.assembly.go.kr/kms_data/record/data2/298/pdf/298ke0004b.PDF>
- ・第 18 代国会第 298 回国会(臨時会・閉会中)教育科学技術委員会会議録(臨時会議録)第 5 号 <http://likms.assembly.go.kr/kms_data/record/data2/298/pdf/298qd0005b.PDF>
- ・第 18 代国会第 298 回国会(臨時会・閉会中)行政安全委員会会議録(臨時会議録)第 5 号 <http://likms.assembly.go.kr/kms_data/record/data2/298/pdf/298dh0005b.PDF>
- ・第 18 代国会第 299 回国会(臨時会)国会本会議会議録(臨時会議録)第 3 号 <http://likms.assembly.go.kr/kms_data/record/data2/299/pdf/299za0003b.PDF>
- ・第 18 代国会第 299 回国会(臨時会)国会本会議会議録(臨時会議録)第 6 号 <http://likms.assembly.go.kr/kms_data/record/data2/299/pdf/299za0006b.PDF>
- ・「국가에너지기본계획(2008~2030)」(国家エネルギー基本計画(2008~2030)) <<http://www.mke.go.kr/info/public/publishView.jsp?seq=573&pageNo=1&srchType=1&srchWord=>>
- ・「제 5 차 전력수급기본계획」(第 5 次電力需給基本計画) <<http://www.mke.go.kr/info/law/gosiView.jsp?seq=58302&pageNo=1&srchType=1&srchWord=&pCtx=2>>
- ・「2030 원전 3 대 선진국으로 도약」(2030 原発 3 大先進国へ跳躍)知識經濟部『報道資料』2010.1.13. <<http://www.mke.go.kr/news/bodo/bodoView.jsp?pCtx=1&seq=57744>>